

## まちづくりミーティング要旨

1. 団体等の名称 東海学院大学・東海学院大学短期大学部
2. 日 時 令和5年1月16日(月) 13時00分~14時30分
3. 場 所 各務原市役所本庁舎 会議室4-2
4. 出席者 <参加団体>10名 <市>市長
5. テーマ 主要テーマ：地域のチーム医療人養成の重要性について  
(その他学科ごとの個別テーマあり)

### テーマ① 過疎化地域における高齢者支援

【参加者】高齢化が進んでいるため、独居高齢者や高齢者夫婦の世帯が多くなっています。そういった地域に精神保健福祉士が個別訪問をして、住民のコミュニティワーク活動を展開し、アウトリーチによる認知症者の発見や介護予防を他の医療専門職と連携して地域包括に繋げていくことができないかと考えます。また、ボランタリーハウスも上手く使いながら、コミュニティワークを展開したり、精神保健福祉士を配置することで、その地域住民にいち早く医療の提供をできるのではないかと思います。

【市長】各務原市における高齢化率は、令和4年4月1日の時点で28.7%となっております。また、2025年には高齢者のうち5人に1人が認知症になるといわれています。各務原市においても、認知症の疑いのある方に対しては、いち早く必要な医療や介護などの支援につなげ、本人ができる限り住み慣れた地域の良い環境で暮らし続けられることができるよう、様々な取り組みを行っています。認知症の判断や対応については、とても難しいため、認知症初期の方には特に医療機関や精神保健福祉士などの専門職の方がいち早く判断し、支援につなげていくことがとても大切になってきます。

そこで、市では、認知症専門医、看護師、精神保健福祉士等の複数の医療と介護の専門職で構成される「認知症初期集中支援チーム」を各務原病院の中に配置し、家族や地域包括支援センターからの申し出に基づいて、チーム員が複数回訪問し、医療機関へ繋げたり、自立生活のサポートを支援したりできる取り組みを行っています。地域には、認知症初期集中支援チームの存在がわからない、どのように支援を受けたらよいかわからない方などがお見えになり、情報が共有されない場合も考えられます。

そのため、市では、地域包括支援センターやボランティアとして高齢者のサロンの役割を果たすボランタリーハウス、また、地域の高齢者宅を訪問するなどしながら見守り活動を行う近隣ケアグループの皆さんと連携し、地域の中で、認知症の疑いのある方を包括支援センターや認知症初期集中支援チームにつなげる仕組みを構築し、地域に取り残されることが無いよう取り組んでいます。

なお、地域包括支援センターは、市内7か所に設置され、精神保健福祉士に限定していませんが、認知症の医療や介護における専門的知識及び経験を有する方を、認知症地域支援推進員として、7か所の地域包括支援センターに一人ずつ配置し、適切に地域の認知症が疑われる方への支援や支援チームへの情報提供などを行っています。

また、地域に根差したボランティア活動となるボランタリーハウスや近隣ケアグループは、担い手不足の傾向もございますが、現在は、ボランタリーハウスは97か所、近隣ケアグループは300ほどあり、多くの方に、日ごろから地域の高齢者の生きがいをづくり、交流、見守り活動に取り組んでいただいております。皆様には、活動の中で、認知症の疑いがある方がいらしゃったり、心配な事があれば、地域包括支援センター、認知症初期集中支援チーム、医療機関へとつないでいただくこととしております。

現在のところ精神保健福祉士の方の活躍の場が限られている状況かもしれませんが、今後も、医療機関や介護事業所や専門家の方々と連携し、一体となって、認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で暮らし続けられるよう、認知症者とその家族に寄り添った支援を構築していきたいと考えています。

## **テーマ② 血液透析患者の支援の向上**

**【参加者】**第1に医療ニーズのある慢性腎臓病患者が、安心して介護保険施設に入所できるよう、医療と介護の連携体制を整備し、人的・財政的措置を検討していただきたいです。

第2に透析患者の高齢化が顕著に現れ通院困難者が増えています。国と地方自治体が連携し、通院を支援する体制を整備していただきたいです。また、これらに共通する項目として、血液透析患者の高齢化が挙げられます。日本透析医会の報告にあるように血液透析患者の平均年齢は70歳に近くになっており、フレイルが進んでいることから以前の患者と比べ多くの援助を必要とするようになってきています。通院に関して、現状の送迎体制はある程度身体機能が残存している患者向けであり、さらに重度な患者や体調不良時は限度ある支給タクシーチケットに頼らざるを得ない状況です。

第1に挙げた点については、いわゆる老-老介護の側面であり、金銭的に施設入所が困難な理由から介助者の心身の負担が大きくなっています。これら問題に対し、何か解決策がありましたら、教えていただきたいです。

**【市長】**各務原市だけでなく全国的に、高齢化が進み、血液透析患者のような慢性疾患を患っている高齢者の方も増加しており、さらにこれらの医療を必要とする要介護者の方が増加するなど、医療と介護の連携の必要性はこれまで以上に高まってきています。

こうした中で、各務原市では、医療と介護の連携体制として、医療と介護両方の支援を必要とされる方々が、地域での暮らしを安心して続けることが出来るよう、一体的なサービス提供体制を構築するため、東海中央病院に「在宅医療・介護連携支援ステーション」を設置し、医療と介護のパイプ役となるような様々な支援を行っています。ステーションでは、医療と介護の専門職関係者の情報共有の支援や相談支援等を行い、老-老介護や金銭面など様々な課題に合わせ、切れ目のない医療・介護の提供体制が構築できるよう取り組んでいます。

通院の支援については、タクシーチケットのほか、予約受付により運行するチョイソコかかみがはらの拡充や、ひとりでは交通機関を利用できない高齢者の方や障がいのある方が利用できる福祉有償運送などの外出支援も行っています。

そして、先ほど透析患者の財政的負担というお話がありましたが、血液透析患者など身体障害者手帳3級以上の所持者の身体障がい者の方を対象に、一定の所得額以下の場合、保険診療に要した医療費の自己負担額助成を行っています。重度心身障害者医療費助成制度を導入している自治体には、保険診療の自己負担分の一部を助成している自治体もありますが、各務原市（岐阜県）では全額を助成することとし、いわゆる病院窓口での自己負担はございません。このように、各務原市では、血液透析患者の方も含め全ての高齢者の方が最後まで住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう「医療」「介護」「生活支援」など様々な視点から取り組み、不安を解消できるような高齢者の方の支援を行っていききたいと考えています。

### テーマ③ マイナンバーカードの普及率と有効活用

【参加者】各務原市のマイナンバーカード普及率は岐阜県平均より低い状況です。普及率が高い自治体の理由としては、早い段階でショッピングモールなどを利用した申請方法の簡素化を行ってきたことが考えられます。最近ではマイナポイント進呈やコンビニ、オンライン申請などによりメリットが報じられています。現在の状況はいかがでしょうか。

普及率上昇の妨げとなっている原因として手続きの問題以外に市民へのメリットが強く感じられないこともあると考えます。たとえば身分証明書以外に健康保険証として利用できますがすべての病院で利用できるのでしょうか。私たちは、将来の臨床検査技師として勉強しているわけですが、医療費を抑制するためにも検査結果の有効活用や患者情報の共有化などでマイナンバーカードが活用できるようなシステムを期待しています。

さらに、患者さんが高額医療費控除などの申請にカードが活用出来れば強みとなるのでしょうか。また、公共施設（図書カードとしての利用）やICチップ空き領域のアプリケーション開発など何か予定されていることがあれば教えてください。

【市長】はじめに、マイナンバーカードの現状についてお答えします。マイナンバーカードは、国より「令和4年度末までに、ほぼ全国民に行き渡ることを目指す」との方針が示されており、安全・安心で利便性の高いデジタル社会の基盤となるツールとして、国や自治体、関係機関などが連携し、カードの普及啓発と利活用の促進を図っています。

マイナンバーカードは、本人確認書類としての利用をはじめ、コンビニでの各種証明書の取得や健康保険証としての利用、新型コロナワクチン接種証明書の電子交付など、さまざまな場面で活用することができます。また、「マイナポータル」という専用サイトにアクセスすることで、行政手続きの検索やオンライン申請、行政機関の持つ情報、例えば税や医療費などをご自身で確認することができるようになるなど、カードの取得には多くのメリットがあります。

このほかにも、今後、マイナンバーカード機能のスマートフォンへの搭載や運転免許証との一体化が検討されるなど、利用機会はますます増えていくものと考えられます。市では、市民の方がマイナンバーカードの取得を希望された場合に取得しやすい環境を整えるため、夜間・休日窓口の開設や大型商業施設への出張申請サービス、また今年度からは、企業や地域団体を対象とした出張申請を行うなど、さまざまな取り組みを行ってきました。このような取り組みの結果、マイナンバーカードの交付者数は増加傾向にあり、連日多くの皆さんにカードの受け取りに市役所へお越しいただいています。市の交付状況については、12月末時点において55.3%です。これは、交付を行った数値で、申請率で考えると、実は65.8%申請をいただいていますので、申請をいただいているが、まだ交付に至っていないというような件数も多くある状況です。引き続き、市民の方の取得の支援となるよう、さまざまな取り組みを行っていきたいと思います。

次に、マイナンバーカードの活用方法の一つである健康保険証としての利用について、詳しくお答えします。健康保険証については、マイナンバーカードとの一体化を図るため「2024年秋に保険証の廃止を目指す」との方針が国から示されたところです。マイナンバーカードを健康保険証として登録・利用することで、患者本人の同意のもと、医療機関や薬局においても、これまでの診療実績や薬の情報を共有できるようになり、正確なデータに基づいた最適な医療を行うことが可能になります。

さらに、医療費控除や高額療養費の支給申請の際にも、マイナンバーカードによりご本人の情報を参照することで、これまで必要であった申請や書類が省略され、手続きを簡略化することができます。このように、多くの方へのメリットが期待できます。また、マイナンバーカードの利用に対応する市内の

医療機関は、病院や歯医者、薬局など、12月末時点で124機関であり、引き続き、全ての病院や薬局での対応を目指して、システムの整備や機器の導入が進められています。

最後に、市におけるマイナンバーカードの活用策についてご紹介します。先ほど図書カードのお話をあげていただきましたが、マイナンバーカードのICチップの空き容量を活用し、令和2年度より、マイナンバーカードを市の図書館カードとして利用できるようになっています。一度登録すれば、それ以降はマイナンバーカードのみで図書館を利用することができ、大変便利になります。マイナンバーカードと図書館カードをお持ちいただければ、その場で登録することができますので、皆さんぜひご登録をお願いします。今後、マイナンバーカードの利便性はますます高くなることから、引き続き市民の皆さんがカードを取得しやすい環境づくりに努めるとともに、その活用方法についても検討していきます。

#### テーマ④ チーム医療（多職種連携）について

【参加者】東海学院大学では2017年から各務原市と連携協定を締結し、地域に向けた様々な活動を展開しています。その活動の中で、健康寿命の延伸に関する取り組みとして、今年度は各務原市役所高齢福祉課と連携して65歳以上を対象にした、「シニアからはじめるフレイル予防料理教室」を開催しました。このような取り組みでは、本学の専門である栄養だけでなく、社会活動への参加や運動などに関する視点も重要であり、管理栄養士だけでなく、保健やリハビリ分野での指導も必要であると考えます。

また、各務原市の現状では医療や福祉の場面で、多職種に比べて管理栄養士の活躍できる場面が少ないと感じています。地域のケア会議などにも管理栄養士がいれば、もっと市民に寄り添ったケアが実現可能なのではないのでしょうか。今後は管理栄養士など多職種連携についてさらに進めていくという考えはおありでしょうか。

【市長】皆さんもフレイルについて、専門的に学んでみえると思いますが、やはり適度な「運動」を行うこと、しっかり噛んでしっかり食べ「栄養」をとること、家族や友人と交流することで「社会参加」することが大切です。

今年度、東海学院大学管理栄養学科の皆さんと連携して実施させていただいたフレイル予防料理教室では、「栄養」に関する普及啓発だけでなく、参加者の方々にとって社会参加の場にもなったと考えています。本市では、高齢者の通いの場であるボランティアハウスなどにおいて、市の職員から看護師（保健師）・管理栄養士・理学療法士などの多職種を派遣し、フレイル予防の普及啓発、本市オリジナルで作成したフレイルチェック等を実施しています。

また、令和2年度から設置している各務原市フレイル予防推進委員会では、リハビリ分野をはじめとする専門職、社会福祉協議会、市民、民間企業を含む委員により各務原市のフレイル予防推進について多面的に議論するなど、多職種が連携してフレイル予防を推進しています。コロナで回数が減少してしまっているのですが、地域ケア個別会議においては、東海学院大学管理栄養学科の先生方をはじめ複数人の管理栄養士の方々にアドバイザー登録いただいています。会議への管理栄養士の関わりが増えることにより、高齢者個人だけでなく地域の栄養課題も明らかになってくることが考えられます。

今後も、地域ケア個別会議を継続して行い、高齢者個人に対する支援の充実と地域の課題や支援策を明らかにしていきたいと考えます。また、多職種の連携についても、保健師、管理栄養士など専門職が積極的に地域の集団や個別の支援を行っていくなど、連携体制を強化し、市民の健康寿命延伸に繋げていきたいと考えています。

## テーマ⑤ 子育て世帯や障がい者の住みやすい街づくり

【参加者】はじめに、幼稚園実習と保育実習を通して、保育者から指示を受けても行動に移すのに時間がかかるなど気になる子が多いと感じました。さらに、公立保育所において、補助の先生が不足しているような場合もあると感じました。また、児童養護施設に実習に行った時、頻繁に障害児保育の講師がきて、研修会を開催していました。このような機会を保育現場でもっと増やすべきではないかと考えます。

次に、幼稚園での給食が各児童に小分けして配られています。食の細い子や好き嫌いのある子などがいて、食品ロスが多いように感じました。そこで、幼稚園や保育所で、栄養士などを呼んで食に関する話しをしてもらったり、家庭も巻き込んだ形の行政からの食に関するイベントなどを開催したらどうかと考えます。

次に、公立の保育士の平均年齢が高いため、もう少し若い保育士を採用してほしいと思います。

最後に、乳児や保護者と直接関わることができるボランティアをさらに増やしていただけたらと思います。

【市長】はじめに、「障がいに対する知識や理解のある保育士の育成」について回答いたします。各務原市では、「各務原市乳幼児発達支援推進協議会」を設置して、ことばや社会性の発達がゆるやかな乳幼児を早期に発見し、保育所、幼稚園、家庭等において適切な支援を行うとともに、必要な療育につなげる仕組みを構築しています。その活動の中心となるのは、「すくすく応援隊事業」で、保育士や児童発達支援事業所の職員、保健師、指導主事が、保育所や幼稚園等を訪問し、ことばや社会性の発達がゆるやかな乳幼児の支援方法を検討・助言しています。例えば、必要に応じて、保護者に丁寧に説明しながら、障害児の通所施設である「各務原市福祉の里」等の通所を提案するなど、個々の児童の特徴にあった支援の提供を通じて、発達時期における切れ目のない支援を行っています。

また、同協議会では、保育所等で指導的立場のある保育士や幼稚園教諭に対して、療育支援を学び、自園で活かしてもらうための「指導者研修会」を年複数回実施しております。加えて、市民の方を対象として療育について学んでいただく機会として「講演会事業」を年2回開催しておりますが、この講演会についても多くの保育士が自己研鑽として参加しています。市では、このような取り組みを通じて、保育士の育成に努めています。

次に、「食育のイベント開催」について回答いたします。各務原市は、にんじんの特産地であることにちなんで、11月24日は「各務原にんじんの日」と定められており、保育所等ではこの日にイベントを行います。その内容として、東海学院大学と連携し、管理栄養学科の学生からにんじんを使った給食メニューを提供してもらい、園児に給食を楽しんでもらいます。レシピは保護者にも共有され、各務原にんじんが市の特産である認識を深めるとともに、家族でにんじんメニューを親しむ食育を進めています。イベント当日は、幼児教育学科の学生さんが、園児と一緒に、手遊びや「にんじん体操」でふれあいの一時を過ごします。JAぎふ鶴沼支店さまからもご協力をいただき、マスコットキャラクターの「かかみちゃん」が園に来訪するなど、イベントを盛り上げてくれます。そのほかにも、保育所等の保護者会が行う「子育て広場」で、保護者の方にさまざまな研修が開催されていますが、親子で食育の講演会が企画されることもあります。

次に、「若手保育士の採用」について回答いたします。各務原市では、平成28年度から正規保育士の採用を積極的に行っております。20歳代の正規保育士の割合は正規保育士全体の約4割を占めており、年代の若い保育士が増えてきています。一方で、経験豊富な保育士は、保育所を運営していくうえでとても大切な存在です。ベテラン保育士が若手の保育士をしっかりと育成していく体制を整えながら、よりよい保育所を運営していきます。

最後に、「参加しやすいボランティアの受け入れ」について回答いたします。各務原市には、小さなお子さんと保護者が気軽に利用し、保護者同士の交流を図ることのできる施設として、子ども館が5カ所設置されています。子ども館では、保育実習のほか、学生ボランティアの受け入れも随時を行っています。今年度は、東海学院大学の学生の方にもボランティアに参加いただきました。ご興味がありましたら、学校を通してお申し込みいただきたいと思います。

**【参加者】** 聾者は、音が拡散したり余計な音が耳障りになるため、スピーカーやマイクの音等機械を通した音が聞きづらいことがあります。駅の構内放送等も聞き取りづらく、冬になり雪で電車が遅延するときなど、人ごみの中で戸惑う事がないように、行政の対策を望んでいます。また、補聴器には補助金が出ますが、人工内耳にも補聴器と同程度の補助金を出してほしいです。さらに、特別支援学校内に手話が出来る先生が少ないように感じます。一般社会においては、ほとんどの人が手話をできないと思われます。市民を対象にした手話講座等を自治体主導で開いて、手話への理解を広めることはできないでしょうか。

**【市長】** 現在、国や市では、障がいの有無によって分け隔てられることのない「共生社会」の実現に取り組んでいます。こうした中、耳に障がいのある方に対する具体的な支援といたしましては、例えば人工内耳の補助については、健康保険が適用され、高額療養費制度や重度心身障がい者（児）医療費助成制度などを申請することで、自己負担額を軽減することができます。

また、補聴器等の購入や修理に係る費用について支給することを定めた「補装具費支給制度」においては、令和2年度に人工内耳用音声信号処理装置の修理に要する費用が支給対象に追加されました。耳に障がいのある方を含めた、障がいのあるすべての方々に満足していただける支援を行うことはなかなか難しいとは思いますが、今後も、障がいのある人もない人も人格と個性を尊重し、共に支え合う「共生社会」を推進し、笑顔あふれる思いやりのあるまちを目指していきたいと思っております。

次に、手話講座の開催についてお話しします。市では、市民の方を対象とした「手話奉仕員養成講座」を毎年開催しています。手話通訳の初心者を対象に、聴覚障がいについての基礎知識や、手話通訳に関する基本的な知識を学んでいただく全18回の入門編と、入門編で習得した知識をレベルアップするため、手話通訳を行うための具体的な表現方法、手指の使い方等を学んでいただく全23回の基礎編という内容で、継続して受講していただける講座です。年度により受講者数は異なりますが、今年度も20名を超える方に受講いただいております。手話ができる方が一人でも多くなるよう今後も継続して開催していこうと思っております。

## **テーマ⑥ 子ども医療における保育士の重要性について**

**【参加者】** 子どもの医療では、医師や看護師などとともに保育士も大切なチーム医療の一員です。保育士は、入院している子どもの発達支援や遊びの提供などを行います。現在、保育士を配置する病院は増加傾向にありますが、医療保育士はあまり知られておらず、保育と医療とでは土俵が違うので不安に思う保育士も多いです。そこで、保育士を目指す学生が、チーム医療の仕事を体験できたりアルバイトしたりする機会を作れないでしょうか。それは必ず、若い人材の育成につながっていくと思っております。

**【市長】** 医療保育士とは、怪我や病気で入院中のお子さんに、食事補助や、発達段階や症状に合わせ遊びなどを提供し、入院生活の支援、療養中の子どもやご家族をふくめた心のケアを行う小児科病棟などで勤務する保育士のことを指すと認識しています。

医療保育士には、保育士としての専門的な知識と経験があることを前提として、直接の医療行為に関わらないものの、医療や看護の知識が必要となる仕事です。治療を主の目的とした病院という環境の中で、保育士の立場で子どもの支援に求められることを医師や看護師に意見し調整していくためには、知識だけではなく現場で培われた保育の経験が必要になってくると考えます。保育所にはさまざまなお父さまが在園し、お子さんとのかかわり方も、子どもの発達状況により1人ひとり変わり、仕事の専門性が高く、経験を積まなければわからないことが多くあります。医療保育士を目指されるにあたっては、まずは保育所において1人でも多くのお父さまと接し保育士としての経験を積まれることが近道になるのではないかと思います。

次にチーム医療の仕事の職場体験についてですが、各務原市には市営病院がなく、市内病院での職場体験は運営法人によりますので市において調整することはできませんが、保育士が配置されている病院であっても、病院によって保育士の業務内容や考え方も異なっていると思います。職場体験先を選択するにあたっては、様々な観点から検討いただければと思います。

## テーマ⑦ 地域住民みんなが医療人

【参加者】健康長寿のためには、健康的な食事、十分な睡眠、適度な運動が大切とされますが、近年の研究では、この3つだけでなく、社会とのつながりが健康長寿を促進する重要な要因であることが分かってきました。また、新型コロナウイルス感染拡大によって、様々な心身の問題や虐待やドメスティック・バイオレンスなどの人間関係の問題が増加したと言われていますが、この背景にも社会的つながりの欠如があるとする指摘もあります。

つまり、人々の健康の維持・増進において重要な役目を担っているのは「人々のつながり」であり、この意味から地域住民みんなが医療人と言えるのではないのでしょうか。以上から、地域住民の健康長寿のためにも、様々な人々が集える活動やイベントを開催し、社会的つながりを形成する場とできることが大切であると考えます。そこで、各務原市として地域住民が集い、交流できるイベントとしてどのようなものがあるのか教えていただきたいです。

【市長】本市では、高齢者の健康寿命延伸を目的として、健康な状態と要介護状態の間の段階であるフレイルに着目し「フレイル予防で健康長寿」を合言葉に、様々なフレイル予防事業に取り組んでいます。仰られるとおり、「人々のつながり」を失うことは活力低下の原因となりフレイルの最初の入口とも言われており、社会参加はフレイル予防において極めて重要な要素であります。市内で地域住民が集う場として最も身近な場所としては、「ボランティアハウス」があります。歩いて行ける集会所や公民館などを拠点として市内に約100箇所あり、地域の高齢者や障がいのある方、子育て中の方など誰もが参加することができ、定期的にイベントを開催しています。

また、フレイル予防には、運動を行い、毎日少しずつ体を動かすことも重要であり、かかみがはらフレイル予防ウォーキングでは、2ヵ月間の期間内に目標歩数を達成された方へ、市内事業者の豪華景品をプレゼントすることで、高齢者の運動を促進しています。そのほか、からだや頭の体操を行う介護予防教室や、フレイル予防に関する講演会、フレイルチェック大会などを開催しています。さらに、「チョイソコかかみがはら」の拡充により、高齢者の移動にかかる負担を軽減することで、高齢者の外出のきっかけづくりを行っています。

そして、高齢者がクラブ活動を通じて親睦や社会参加を高めるシニアクラブ、高齢者の経験や技能を活かした軽易な業務などの就業を通じて高齢者自らの健康維持や生きがいづくりに寄与するシルバー人

材センターの活動などにも市として支援を行っています。今後も、市として高齢者の社会参加が可能となるイベントを継続して開催していきたいと考えています。

## テーマ⑧ 言語聴覚士として地域を支える

**【参加者】**全国的に言語聴覚士の数はまだ十分とは言えず、中でも岐阜県は不足が目立ちます。今後、高齢者の増加も見込まれる中、本学で学んだことを生かし、岐阜の地で言語聴覚士を必要としてくださる高齢者や様々な方々に医療や福祉の分野で助けになればと考えています。地域の手話サークルに参加しており、先日、手話祭りが各務原市で開催された際にも参加させていただき、たくさんの方が見えていて驚きました。フレイルや嚥下防止のための支援、認知症予防としての早期の補聴器装用指導など、必要なことは多岐にわたりますが、各務原市において今後重点的に取り組んで行くことがあれば教えて頂きたいです。

**【市長】**本市では、平均寿命の延伸による「人生100年時代」の到来に向け、高齢者が最期まで住み慣れた地域で健やかにいきいきと過ごすことができるよう、フレイルに着目した健康寿命延伸のための事業に取り組んでいます。令和3年度には高齢福祉課内に「健康長寿係」を新設し、「フレイル予防で健康長寿」を合言葉に、運動・口腔・栄養・認知機能の維持・向上を目的とした様々なフレイル予防事業を展開しているところです。

現在、高齢者の通いの場であるボランティアハウスなどにおいては、保健師・管理栄養士・歯科衛生士・理学療法士などの専門職を派遣し、フレイル予防の普及啓発、本市オリジナルで作成したフレイルチェック等を通じて、口腔機能を含めたフレイル予防事業を実施しています。また、市のフレイル予防事業について協議、検討を行う「各務原市フレイル予防推進委員会」では、言語聴覚士の方にも委員としてご協力をいただいております。高齢者の聴覚機能が低下すると、認知症の危険因子となるだけでなく人との会話を避けようようになる傾向にあるため、次第に抑うつ状態に陥ったり、社会的に孤立する危険があります。社会参加の機会の減少はフレイルの入口となりフレイルを加速する原因ともなるため、今後は聴覚機能を確認できる項目をフレイルチェックに追加し実施できるよう検討しているところです。

さらに、本市では、障がい者や障がい児に対し、その方の障がい特性に応じた様々な福祉サービスを行っております。重点的に取り組むこととなると多岐にわたるものになりますが、障がい施策を充実していく分野の一つに、「療育・教育の充実」を定めています。障がいのある子どもが、地域で暮らしながら専門的な療育を受けられる体制や、個々の特性に応じた療育を実施するため、様々な施策を推進しているところです。その中で、障がいのある子ども一人ひとりの特性に合ったサービスを決定する、「発達支援審査会」を開催しております。学識経験者や社会福祉士などの有資格者で構成されており、言語聴覚士の方にも委員としてご参加いただき、ご意見、ご助言をいただいております。

また、地域の療育支援施設の中核である「各務原市福祉の里」において、言語聴覚訓練の必要な子どもに対する療育の場にてご活躍いただいております。

## テーマ⑨ 地域のチーム医療人養成の重要性について

**【参加者】**地域で求められる医療人の養成については、医療従事者（救急救命士）を養成する本学が、学生の履修期間中に、実践的能力（知識・スキル・接遇等）を養わせ、資質の高い学生を数多く医療現場に輩出する事を責務とし、また、「医療に従事する多種多様な医療スタッフが、各々の高い専門性を



前提に、目的と情報を共有し、業務を分担しつつも互いに連携・補完し合い、患者の状況に的確に対応した医療を提供する」と定義されているチーム医療に従事させることを持って、地域社会の安寧秩序を保持し、社会公共の福祉の増進に關与する事が望ましいと考えますが、その過程において、各務原市の医療に携わる行政機関において、現状に増して実務を体験及び見学等の機会を与えて頂ければと希望致しますが、如何でしょうか。

【市長】新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、学生の皆さんや消防職員に感染が拡大するおそれがあり、ひいては救急車の業務停止や、救急、消防体制低下の恐れがあること、何より、救護する市民や家族の皆さんに感染させる危険があるため、実習の内容は制限されてしまいますが、可能な限り、ご期待にそえるようにしていきたいと思えます。その一例として、消防署で一日、救急隊員と合同で研修や訓練を実施することや、先輩消防士からの講義や意見交換会をすること、また救急車や、消防庁舎の見学等で消防業務を理解する機会を設けるなどの実習を行うことも可能です。

当消防本部としてもコロナ禍ではありますが、学生の皆さんが医療現場で活躍できるような場を可能な限り設けられるよう、検討させていただきますので、ぜひ学校を通じてお申込みください。

### まとめのことは

【参加者】本日は、このような機会をいただき、また多くの質問に答えていただきありがとうございました。地域のチーム医療の重要性について市長さんの貴重なお話を聞くことができ、将来、医療に関わる者として、地域との連携や多職種連携の重要性について、そして各務原市の活動などを知ることができました。地域に寄り添った医療従事者になれるよう今後も大学で話し合っていこうと思えます。

【市長】皆さん、本日はありがとうございました。東海学院大学の学生さんらしい様々な専門的な知見を持った方々からの提言や質問であったと思えます。皆さんのように意欲的な方々が、これから地域を支えていただけるように思えます。

ただ、今日は各務原市の現状を知っていただけたかと思えますが、地域によってそれぞれの問題があるかと思えます。そこで、皆さんがお住まいの地域のことも知っていただくことも、やはり重要かと思えますので、本日の会だけでなく例えば、ご自身がお住まいのまちはどういった産業があるのか、どういった観光施設があるのかといったところを知っていただきたいと思えます。自分のまちにはこんな魅力がある、こんなところが秀でている、あるいはこんなところが課題だということもあると思えますので、そういったところも着目していただきながら、様々な気づきやアイデアを出していただいて、自治体の発展にもお力添えをいただきたいと思えます。